

21世紀の流れ

荘銀総合研究所

会長

牧口徳幸

「アジアの時代」を生きる

20世紀末に入り日本経済は、バブルの崩壊と長期停滞に陥り、21世紀に希望を託した。2003年から04年にかけて回復したかに見えたが、昨年後半から失速した。回復をリードしたのはC・D（チャイナ+デジタル）といわれ、大企業製造業は大幅増益となったが、それが中小企業、地方経済そして雇用、賃金の増加につながらなかったからである。それはなぜか、景気循環を越えて、歴史的、構造的な大変化が起っていたためであり、日本経済のそれへの適応を促しているのである。150年前、ペリーが来航し日本が開国した時は、欧米諸国では産業革命が起っており、国家と産業が一体となって発展することが「国益」に合う時代に入っていた。従って「殖産興業」や「脱亜入欧」は正しい選択であった。特に第二次世界大戦で敗れたにもかかわらず、間もなく「冷戦」が始まったことは、日本にとって極めて好運であった。20世紀に入って産業が隆盛をきわめたアメリカは、第二次世界大戦に勝利してますます経済的に強大となり、世界の富を半分以上所有する文字通りの「経済大国」になった。そして自由主義・資本主義対共産主義というイデオロギー戦争が、世界を巻き込んだ冷戦の勃発となった。当然のことながら、日本はアメリカの同盟国となって共産主義諸国家と対立した。それによる経済的メリットは極めて大きかった。アメリカは世界最大の市場を日本に開放するとともに、日本は経済に専念し、国内市場を他国から守る事も可能にした。そして日本の国家と経済の一体的繁栄は驚異的に進んだ。終戦時、日本の一人当たり国民所得はアメリカの20分の1であった。それがわずか40年でアメリカを追い越し、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」となった。90年代に入っての不振は、単にバブルの崩壊によって起ったのではなく、日本の繁栄を支えた歴史的、構造的な条件が崩壊したためである。それは冷戦終焉によるグローバル化の進展で、国家と経済の一体化時代が終わったことを意味する。そしてさらには、国民経済中心時代には不適合を起していた中国やインドが力強く成長し、「21世紀はアジアの時代」の主役に躍り出る事が確実となったのである。

中国は13億人という世界最大の人口を擁し、安い労働力を活用して「世界の工場」となった。低迷する日本を尻目に90年代以降躍進し、21世紀に入って、ますます力強い成長を続けている。大方の予想によると、国民総生産は2030年位までにアメリカを凌駕し、世界の経済大国になるといわれている。一方インドは、第3次産業革命たるIT（情報技術）で世界の先頭を走り、国民総生産の半分をIT関連のサービス産業で稼ぎ出している。今後ますます進むIT革命は、この国の優秀な技術者の増加とともに国家の繁栄をもたらすであろう。

中国やインドの繁栄は歴史的偶然に由るものではない。200年前第1次産業革命が始まる以前は、中国やインドを中心としたアジア諸国が、世界経済の半分以上を掌握していた事を思い起こすべきである。絹・綿織物や香辛料はヨーロッパ人の憧れの的であったし、紙や羅針盤も中国人の発明だった。これから永く続くグローバル化と、アジアの大復活は、21世紀の滔々たる大潮流となる。そしてヨーロッパは国家を超えて共通通貨を発行するという未踏の大挑戦を続けている。一方アメリカは軍事的に大国化しているが、経済的には「双子の赤字」などで弱体化を露呈しつつある。アメリカ一辺倒で来た日本の21世紀の進路が問われているのだ。